



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 福井銀行
 コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 林 正博
 (氏名) 西村 昭弘
 TEL 0776-24-2030
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,693	4.6	2,094	56.8	5,777	69.0
2021年3月期第3四半期	32,197	5.7	4,853	49.9	3,416	82.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,314百万円 (38.4%) 2021年3月期第3四半期 13,519百万円 (241.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	245.56	
2021年3月期第3四半期	143.89	

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,191,924	152,107	3.4
2021年3月期	3,513,315	136,607	3.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 143,856百万円 2021年3月期 136,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200		2,300	9.9	97.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社福邦銀行、除外 社 (社名)
(注)詳細は、[添付資料]P.8'2.(9)企業結合等関係」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、[添付資料]P.7'2.(5)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.7'2.(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,144,669 株	2021年3月期	24,144,669 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	728,852 株	2021年3月期	329,166 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	23,525,867 株	2021年3月期3Q	23,743,616 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、[添付資料]P.2'1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(7) 表示方法の変更	7
(8) 追加情報	8
(9) 企業結合等関係	8
3. 補足情報	10
(1) 2022年3月期第3四半期 損益の状況	
【連結】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	10
(2) 金融再生法開示債権	
【2行合算】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	13
(3) 時価のある有価証券の評価差額	
【連結】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	14
(4) 自己資本比率（国内基準）	
【連結】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	15
(5) 預金、貸出金等の状況	
【2行合算】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	16
① 貸出金の状況	
中小企業等貸出金残高・比率、消費者ローン残高	16
② 預金等（含む譲渡性預金）の状況	
預金残高・譲渡性預金残高、個人・法人別預金残高	17
③ 預り資産残高	
公共債（国債等）、投資信託、個人年金保険	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式会社福邦銀行（以下、「福邦銀行」という）の連結子会社化に伴う貸出金利息の増加を主因に、前年同期比14億96百万円増加し336億93百万円となりました。また、経常費用は福邦銀行の連結子会社化に伴う営業経費や貸倒引当金繰入額の増加を主因に、前年同期比42億55百万円増加し315億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比27億58百万円減少し20億94百万円となりましたが、福邦銀行の連結子会社化に伴い負ののれん発生益を46億58百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23億60百万円増加し57億77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比6,786億円増加し4兆1,919億円、純資産は前連結会計年度末比154億円増加し1,521億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比3,571億円増加し2兆1,472億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比5,485億円増加し3兆3,234億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比499億円増加し7,752億円となりました。

上記については、福邦銀行の連結子会社化に伴う増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、2021年11月12日に公表した2022年3月期通期の連結業績予想の数値を上回っておりますが、第4四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先に対し継続的な支援を可能にするための予防的な引当を行うことや、グループ化のシナジー効果の早期創出のための店舗統廃合による減損の発生などのコスト計上を見込んでいることから、2021年11月12日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	903,663	1,168,671
買入金銭債権	906	966
商品有価証券	482	417
金銭の信託	6,502	6,834
有価証券	725,306	775,260
貸出金	1,790,164	2,147,282
外国為替	7,533	9,608
その他資産	53,215	58,447
有形固定資産	30,294	32,404
無形固定資産	264	1,238
繰延税金資産	935	959
支払承諾見返	8,567	9,043
貸倒引当金	△14,521	△19,209
資産の部合計	3,513,315	4,191,924
負債の部		
預金	2,672,053	3,252,881
譲渡性預金	102,842	70,535
コールマネー及び売渡手形	—	1,150
売現先勘定	71,947	46,107
債券貸借取引受入担保金	8,673	8,974
借入金	475,895	620,300
外国為替	99	126
その他負債	24,604	16,193
賞与引当金	229	105
役員賞与引当金	8	—
退職給付に係る負債	5,373	5,956
役員退職慰労引当金	—	107
役員株式給付引当金	166	183
睡眠預金払戻損失引当金	228	238
偶発損失引当金	183	222
耐震対応損失引当金	312	—
ポイント引当金	66	82
債務保証損失引当金	70	—
繰延税金負債	2,957	5,187
再評価に係る繰延税金負債	2,426	2,420
支払承諾	8,567	9,043
負債の部合計	3,376,707	4,039,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	5,972	5,972
利益剰余金	89,132	93,730
自己株式	△617	△1,156
株主資本合計	112,452	116,512
その他有価証券評価差額金	18,709	21,896
繰延ヘッジ損益	△27	△12
土地再評価差額金	5,471	5,458
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	24,155	27,344
非支配株主持分	—	8,250
純資産の部合計	136,607	152,107
負債及び純資産の部合計	3,513,315	4,191,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	32,197	33,693
資金運用収益	19,493	19,781
(うち貸出金利息)	12,107	13,006
(うち有価証券利息配当金)	6,856	5,884
役務取引等収益	5,686	6,060
その他業務収益	5,832	6,397
その他経常収益	1,184	1,455
経常費用	27,343	31,598
資金調達費用	231	41
(うち預金利息)	187	129
役務取引等費用	1,845	2,071
その他業務費用	6,456	6,901
営業経費	17,390	18,497
その他経常費用	1,419	4,086
経常利益	4,853	2,094
特別利益	15	4,713
固定資産処分益	15	24
負ののれん発生益	—	4,658
耐震対応損失引当金戻入益	—	30
特別損失	36	108
固定資産処分損	31	45
減損損失	5	63
税金等調整前四半期純利益	4,832	6,699
法人税、住民税及び事業税	1,829	990
法人税等調整額	△414	603
法人税等合計	1,415	1,593
四半期純利益	3,416	5,106
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△671
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,416	5,777

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,416	5,106
その他の包括利益	10,102	3,208
その他有価証券評価差額金	10,129	3,192
繰延ヘッジ損益	△26	14
退職給付に係る調整額	△0	1
四半期包括利益	13,519	8,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,519	8,979
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△665

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年(2020年)3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年(2019年)7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年(2019年)7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(投資信託に係る収益、費用の計上区分の変更)

従来当行においては、投資信託の解約損益は、「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、投資信託の銘柄毎に、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上する処理に変更いたしました。

この変更は、福邦銀行の連結子会社化に伴う連結グループ会計方針の統一を契機として、投資信託による運用の成果についてより適切に表示できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、当該変更による前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、投資信託の解約取引についてはいずれも解約損が発生した取引がないため、資金運用収益、有価証券利息配当金及びその他業務費用のいずれも変動しないことから、連結損益計算書に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(団体信用生命保険等の受取配当金に係る収益、費用の計上区分の変更)

従来当行においては、住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、「その他経常収益」に計上しておりましたが、福邦銀行の連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当第3四半期連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」

1,568百万円及び「役務取引等費用」2,230百万円は、「その他経常収益」1,184百万円及び「役務取引等費用」1,845百万円として表示しております。

(8) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(9) 企業結合等関係

(福邦銀行の子会社化について)

当行と福邦銀行(以下、「両行」という。)は、2021年5月14日に両行間で締結した資本業務提携契約書に基づき、2021年10月1日に福邦銀行が実施した普通株式による第三者割当増資を当行が引受けを行い、当行は福邦銀行を連結子会社といたしました。その内容等につきましては以下のとおりであります。

① 企業結合の概要

(ア) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社福邦銀行	銀行業

(イ) 企業結合を行う主な理由及び決定に至った主な根拠

企業結合により引き続き地域における金融仲介機能を発揮していくために適切な自己資本を確保するとともに、業務提携の更なる加速・深化として、両行におけるシナジー創出の早期実現と効果の最大化が可能になると考えております。また、企業結合後も両行の2ブランドを維持することで、それぞれの強みを活かした金融グループとして一層の地域経済の持続的発展への貢献や、これまで以上に質の高いお客さま向けサービスの提供を行っていくため、企業結合に至ったものであります。

(ウ) 企業結合日

2021年10月1日

(エ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(第三者割当増資)

(オ) 結合後企業の名称

変更はありません。

(カ) 取得した議決権比率

51.98%

(キ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したため

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	5,000百万円
取得原価	—	5,000百万円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 66百万円

⑤負ののれん発生益の金額及び発生原因

(ア) 負ののれん発生益の金額

4,658百万円

(イ) 発生原因

取得原価が被取得企業の企業結合時における時価純資産の持分相当額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

資産合計 485,595百万円

うち現金預け金 77,131百万円

うち有価証券 73,400百万円

うち貸出金 325,246百万円

(イ) 負債の額

負債合計 467,021百万円

うち預金 439,619百万円

3. 補足情報

(1) 2022年3月期第3四半期 損益の状況

【連結】

○当第3四半期の経常利益は、経費や貸倒償却引当費用の増加により、前年同期比27億58百万円減少して20億94百万円となりました。
 ○福邦銀行の連結子会社化による、負ののれん発生益46億58百万円の計上に伴い、特別損益は、46億4百万円の利益となりました。
 ○上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23億60百万円増加し、57億77百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B) - (A)	2022年3月期 通 期 業績予想 (12か月間)
連 結 粗 利 益 (注)	22,479	23,224	744	
資 金 利 益	19,262	19,739	477	
役 務 取 引 等 利 益	3,841	3,988	147	
そ の 他 業 務 利 益	△ 623	△ 504	119	
経 費	17,390	18,497	1,106	
人 件 費	8,796	9,338	542	
物 件 費	7,103	7,983	879	
税 金	1,490	1,175	△ 315	
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,003	2,722	1,718	
貸 出 金 償 却	269	464	195	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	172	633	461	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	43	70	27	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	519	1,553	1,034	
償 却 債 権 取 立 益	200	140	△ 60	
株 式 等 関 係 損 益	391	△ 171	△ 563	
そ の 他	176	121	△ 54	
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	4,853	2,094	△ 2,758	△ 1,200
特 別 損 益	△ 21	4,604	4,626	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,832	6,699	1,867	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,829	990	△ 839	
法 人 税 等 調 整 額	△ 414	603	1,017	
法 人 税 等 合 計	1,415	1,593	178	
四 半 期 純 利 益	3,416	5,106	1,689	
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 損 失 (△)	-	△ 671	△ 671	
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,416	5,777	2,360	2,300

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

【福井銀行単体】

○当第3四半期のコア業務純益は、有価証券利息配当金の減少を主因とした資金利益の減少等により、前年同期比5億10百万円減少して44億14百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の減少に加え、株式関係損益の減少を主因に、前年同期比12億49百万円減少して28億30百万円となりました。
 ○上記の結果、第3四半期純利益は、前年同期比16億47百万円減少して14億46百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	2022年3月期 通 期 業績予想 (12か月間)
経 常 収 益	25,906	25,480	△ 425	
業 務 粗 利 益	20,347	19,679	△ 667	
資 金 利 益	18,906	18,057	△ 849	
役 務 取 引 等 利 益	2,164	2,207	42	
そ の 他 業 務 利 益	△ 724	△ 585	139	
(うち債券関係損益)	△ 799	△ 647	152	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16,222	15,912	△ 309	
人 件 費	8,169	8,086	△ 82	
物 件 費	6,596	6,794	198	
税 金	1,456	1,030	△ 425	
実 質 業 務 純 益	4,125	3,767	△ 357	
コア業務純益 (注2)	4,924	4,414	△ 510	2,500
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,563	3,776	1,213	
① 一般貸倒引当金繰入額	523	△ 78	△ 601	
業 務 純 益	3,602	3,845	243	
臨 時 損 益	477	△ 1,014	△ 1,492	
② うち不良債権処理額	262	1,156	893	
(貸倒償却引当費用①+②)	785	1,078	292	
③ うち償却債権取立益	200	134	△ 66	
④ うち偶発損失引当金戻入益	2	-	△ 2	
うち株式関係損益	350	△ 184	△ 534	
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	4,079	2,830	△ 1,249	△ 400
特 別 損 益	185	△ 50	△ 236	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,265	2,780	△ 1,485	
法 人 税 等 合 計	1,171	1,334	162	
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 四 半 期 (当 期) 純 損 失)	3,093	1,446	△ 1,647	△ 800
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	582	943	361	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

【福邦銀行単体】

○当第3四半期のコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加に加え、経費も減少したことにより、前年同期比2億91百万円増加し、4億97百万円となりました。
 ○経常損益は、コア業務純益が増加したものの、予防的引当の計上による与信関係費用の増加等により、前年同期比14億29百万円減少し、11億30百万円の経常損失となりました。
 ○上記の結果、四半期純損益は、前年同期比14億83百万円減少し、12億39百万円の四半期純損失となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)	2022年3月期 通 期 業績予想 (12か月間)
経 常 収 益	6,113	6,268	154	
業 務 粗 利 益	4,158	4,327	169	
資 金 利 益	4,177	4,298	120	
役 務 取 引 等 利 益	101	169	68	
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	△ 121 △ 60	△ 140 △ 65	△ 19 △ 5	
経 費 (除く臨時処理分)	4,012	3,895	△ 117	
人 件 費	1,928	1,831	△ 96	
物 件 費	1,830	1,789	△ 41	
税 金	254	275	20	
実 質 業 務 純 益	145	431	286	
コア業務純益 (注2)	205	497	291	100
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	△ 60	84	144	
① 一般貸倒引当金繰入額	126	1,113	986	
業 務 純 益	18	△ 682	△ 700	
臨 時 損 益	281	△ 448	△ 729	
② うち不良債権処理額	290	687	396	
(貸倒償却引当費用①+②)	417	1,800	1,383	
③ うち償却債権取立益	21	13	△ 7	
④ うち偶発損失引当金戻入益	3	33	30	
うち株式関係損益	654	252	△ 402	
経 常 利 益 (△は経常損失)	299	△ 1,130	△ 1,429	△ 1,400
特 別 損 益	△ 28	△ 63	△ 34	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は税引前四半期純損失)	271	△ 1,193	△ 1,464	
法 人 税 等 合 計	27	46	18	
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△は四半期(当期)純損失)	243	△ 1,239	△ 1,483	△ 1,800
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	392	1,753	1,360	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権

○ 金融再生法開示債権は、2行合算で2021年9月末比3億円増加して394億円となりました。
また、総与信に占める割合は、2021年9月末比変わらず1.81%となりました。

【2行合算】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	54	△ 0
危険債権	304	310	5
要管理債権	31	30	△ 0
合計	391	394	3

総与信に占める割合	1.81%	1.81%	-
-----------	-------	-------	---

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	37	0
危険債権	209	218	8
要管理債権	9	6	△ 2
合計	256	262	6

総与信に占める割合	1.40%	1.42%	0.02%
-----------	-------	-------	-------

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	16	△ 1
危険債権	95	91	△ 3
要管理債権	21	23	2
合計	134	131	△ 2

総与信に占める割合	4.13%	4.03%	△ 0.10%
-----------	-------	-------	---------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

○ 時価のある有価証券の評価差額は、連結で2021年9月末比6億円増加して310億円の評価差額となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
有 価 証 券 計	303	310	6
株 式	212	225	12
債 券	20	19	△ 0
そ の 他	70	65	△ 5

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
有 価 証 券 計	303	310	6
株 式	212	225	12
債 券	20	20	△ 0
そ の 他	70	64	△ 5

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
有 価 証 券 計	3	3	0
株 式	4	4	△ 0
債 券	0	0	△ 0
そ の 他	△ 2	△ 1	0

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

○連結自己資本比率は、2021年9月末比0.61ポイント低下し8.01ポイントとなりました。
また、福井銀行単体は2021年9月末比0.15ポイント低下し7.88ポイントとなりました。
福邦銀行単体は2021年9月末比0.91ポイント低下し7.47ポイントとなりました。

【連結】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3))	8.62%	8.01%	△ 0.61%
(2) 連結における自己資本の額	1,187	1,320	133
(3) リスク・アセットの額	13,768	16,477	2,709
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%)	550	659	108

【福井銀行単体】

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
(1) 自己資本比率 (2)/(3))	8.03%	7.88%	△ 0.15%
(2) 自己資本の額	1,096	1,106	10
(3) リスク・アセットの額	13,649	14,027	377
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%)	545	561	15

【福邦銀行単体】

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
(1) 自己資本比率 (2)/(3))	8.38%	7.47%	△ 0.91%
(2) 自己資本の額	198	180	△ 18
(3) リスク・アセットの額	2,366	2,411	45
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%)	94	96	1

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 預金、貸出金等の状況

- 貸出金は、事業性貸出金及び消費者ローンが順調に増加したことから、2行合算で2021年9月末比198億円増加し、2兆1,579億円となりました。
- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金が順調に増加したことから、2行合算で2021年9月末比296億円増加し、3兆2,576億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債（国債等）は2行合算で2021年9月末比74億円減少して308億円となり、また、投資信託は2行合算で2021年9月末比31億円増加して743億円となりました。

① 貸出金の状況（末残）

【2行合算】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金	21,380	21,579	198
中小企業等貸出金残高	14,199	14,369	170
中小企業等貸出金比率	66.41%	66.58%	0.17%
消費者ローン	6,704	6,794	89
住宅ローン	6,296	6,384	87
その他のローン	408	409	1

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金	18,129	18,319	189
中小企業等貸出金残高	11,610	11,782	171
中小企業等貸出金比率	64.03%	64.31%	0.28%
消費者ローン	5,823	5,912	89
住宅ローン	5,542	5,630	88
その他のローン	280	281	0

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金	3,250	3,260	9
中小企業等貸出金残高	2,588	2,587	△ 1
中小企業等貸出金比率	79.63%	79.35%	△ 0.28%
消費者ローン	881	881	0
住宅ローン	754	753	△ 0
その他のローン	127	127	0

②預金等(含む譲渡性預金)の状況(末残)

【2行合算】

(単位:億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	32,280	32,576	296
譲渡性預金	681	765	83
預金等合計	32,962	33,342	379
個人	21,254	21,697	442
法人	11,707	11,644	△ 62

【福井銀行単体】

(単位:億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	27,881	28,150	268
譲渡性預金	681	765	83
預金等合計	28,563	28,915	352
個人	17,878	18,304	425
法人	10,684	10,611	△ 73

【福邦銀行単体】

(単位:億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	4,398	4,426	27
譲渡性預金	-	-	-
預金等合計	4,398	4,426	27
個人	3,375	3,392	16
法人	1,022	1,033	10

③預り資産残高(末残)

【2行合算】

(単位:億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	383	308	△ 74
投資信託	712	743	31
個人年金保険	925	918	△ 7

【福井銀行単体】

(単位:億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	317	254	△ 63
投資信託	582	609	27
個人年金保険	872	865	△ 6

【福邦銀行単体】

(単位:億円)

	2021年9月末 (A)	2021年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	65	54	△ 11
投資信託	130	133	3
個人年金保険	53	53	△ 0

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。